平成 24 年４月 17 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成21年１月期　第１四半期財務・業績の概況」の一部訂正について

当社は、平成 24 年４月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 20 年６月 11 日に発表いたしました「平成 21 年 1 月期　第１四半期財務・業績の概況」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

(訂正後)

平成21年１月期　第１四半期財務・業績の概況

平成20年６月11日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成21年１月期第１四半期の連結業績（平成20年２月１日　～　平成20年４月30日）

(1)　連結経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年１月期第１四半期	7,405	17.2	7	△92.1	13	△79.6	5	△88.0
20年１月期第１四半期	6,317	-	94	-	64	-	43	-
20年１月期	28,094		181		181		65	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年１月期第１四半期	121	32	―	―
20年１月期第１四半期	1,037	28	1,027	35
20年１月期	1,549	99	1,539	38

(2)　連結財政状態　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年１月期第１四半期	3,230	1,563	48.4	36,714	53
20年１月期第１四半期	3,324	1,594	48.0	37,309	41
20年１月期	3,799	1,612	42.4	37,718	92

(3)　連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年１月期第１四半期	72	△ 66	△ 38	958
20年１月期第１四半期	△ 75	△ 45	685	973
20年１月期	31	△ 126	685	1,002

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
20年１月期	円 銭 ― ―	円 銭 600 00	円 銭 600 00
21年１月期	― ―	― ―	600 00
21年１月期（予想）	― ―	600 00	

３．平成21年１月期の連結業績予想（平成20年２月１日　～　平成21年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中　間　期	15,193　18.6	216　―	219　―	129　―	3,026　71
通　　期	33,316　18.6	567　213.3	578　219.3	341　424.6	7,980　39

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成20年２月１日　～　平成20年４月30日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
21年1月期第1四半期	7,105　19.8	6　△92.2	15　△66.4	9　△64.8
20年1月期第1四半期	5,931　-	77　-	47　-	26　-
20年１月期	26,463	117	116	9

	１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭
21年1月期第1四半期	217　28
20年1月期第1四半期	633　71
20年１月期	232　85

(2)　個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年1月期第1四半期	2,940	1,552	52.8	36,465　35
20年1月期第1四半期	2,975	1,604	53.9	37,520　65
20年１月期	3,424	1,583	46.2	37,049　36

６．平成21年１月期の個別業績予想（平成20年２月１日　～　平成21年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中　　間　　期	14,475　21.4	216　―	209　―	123　―	2,879　04
通　　期	31,500　19.0	516　341.0	515　344.0	304　―	7,107　18

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成 20 年２月１日～平成 20 年４月 30 日）におけるわが国経済は、原油などの原材料高が消費や設備投資を下押しし、企業収益の伸び悩みや生産の横ばい傾向など景気減速感を強める状況となりました。特に原材料高に端を発する素材価格の高騰は食品などの生活必需品にも波及し、物価上昇傾向とそれに伴う消費への影響が出ているものと思われます。

当社が属する家電・パソコンの販売業界におきましては、大型薄型テレビや高機能白物家電、又新しいモデルのパソコン等一部の商品の販売が堅調に推移したものの、景況感の停滞や業界における価格をはじめとした競争は激化の一途を辿りました。

このような状況の中、インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品の販売を推進するとともに、粗利率の向上を意図した価格設定や適正在庫の追求に努めました。その結果、売上高は、7,073 百万円（前年同期比 20.2%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、売上高の伸び以上に配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し、広告宣伝費等を抑制しましたが、３百万円（前年同期比 93.7%減）にとどまりました。

なお、来数客、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです。

来客数･購買客数・会員数

	21/１（１Q）	20/１（１Q）	同期比(%)
来客数	4,481	3,683	21.7
購買客数	190	148	28.7
会員数	1,134	745	52.1

＊会員数は１Q 期末、単位：千人

商品別販売動向

	21/１（１Q）	20/１（１Q）	同期比(%)
家電	2,636	1,799	46.5
パソコン	1,595	1,211	31.7
周辺/デジカメ	2,466	2,509	△ 1.7
その他	374	376	△ 0.4
合　　計	7,073	5,897	19.9

単位：百万円

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社２社を有しております。

上海ストリームにおきましては、堅調な中国経済を背景に携帯電話向けの塗料が好調に推移しましたが、期待された太陽電池関連につきましては、原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。又、ストリーム上海におきましては、中国の地元企業への販売に注力し売上高を伸ばすことができましたが、物流関係のコストが嵩み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、331 百万円（前年同期比 25.5%減）、営業利益は、３百万円（前年同期比 81.9%減）になりました。

以上、当第１四半期連結会計期間の売上高は、7,405 百万円（前年同期比 17.2%増）、営業利益は、７百万円（前年同期比 92.1%減）、経常利益 13 百万円（前年同期比 79.6%減）、当期純利益５百万円（前年同期比 88.0%減）となりました。

２． 連結財政状態に関する定性情報

当第１四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 72 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 66 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 38 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 43 百万円の減少となり、958 百万円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、72 百万円となりました。これは主に税金等調整前第１四半期純利益が 13 百万円となった他、売上債権の減少額が 276 百万円、たな卸資産の減少額が 245 百万円、仕入債務の減少額が 418 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、66 百万円となりました。これは主に、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 49 百万円、投資有価証券の取得による支出 10 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、38 百万円となりました。これは配当金の支出額 23 百万円、自己株式の取得による支出 14 百万円であります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成 21 年１月期の業績につきましては、景気減速感が見られる国内経済や依然として厳しい業界環境の中、家電販売におけるネット通販専業者として粗利率の向上やビジネスパートーナーであるベスト電器グループとの協働による家電商品の品揃え及び仕入強化や在庫管理の仕組み強化による受注の獲得向上などに注力する考えです。

現状におきましては、平成 20 年３月 13 日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			974,700			959,876			1,003,681	
２．受取手形及び売掛金			745,765			600,672			907,249	
３．たな卸資産			981,309			954,213			1,200,792	
４．繰延税金資産			10,907			17,566			17,234	
５．その他			80,502			105,852			115,863	
貸倒引当金			△ 3,687			-			-	
流動資産合計			2,789,497	83.9		2,638,182	81.7		3,244,821	85.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,532			3,535			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	6,687			6,641			7,584		
(3) 器具及び備品	※１	16,710	27,930	0.8	32,740	42,916	1.3	31,078	42,519	1.1
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		210,722			249,179			220,389		
(2) その他		87	210,809	6.4	5,491	254,670	7.9	5,521	225,911	6.0
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,683			3,840		
(2) 出資金		55,208			48,004			49,044		
(3) 差入保証金		234,517			228,979			229,727		
(4) その他		1,162	294,728	8.9	4,218	294,885	9.1	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			533,468	16.1		592,473	18.3		554,807	14.6
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			1,397			-			-	
繰延資産合計			1,397	0.0		-	-		-	
資産合計			3,324,363	100.0		3,230,655	100.0		3,799,629	100.0

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		1,408,714		1,311,862		1,761,429	
２．未払金		48,275		-		-	
３．一年以内償還予定社債		-		200,000		200,000	
４．未払法人税等		19,165		8,846		99,150	
５．前受金		28,033		-		-	
６．賞与引当金		7,360		12,083		8,344	
７．ポイント引当金		-		32,669		25,197	
８．その他		15,956		102,181		93,023	
流動負債合計		1,527,505	45.9	1,667,644	51.6	2,187,145	57.6
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		-		-	
２．繰延税金負債		1,881		-		-	
固定負債合計		201,881	6.1	-	-	-	-
負債合計		1,729,386	52.0	1,667,644	51.6	2,187,145	57.6
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		619,625	18.6	619,625	19.2	619,625	16.3
２．資本剰余金		559,625	16.8	559,625	17.3	559,625	14.7
３．利益剰余金		404,170	12.2	406,360	12.6	426,826	11.2
４．自己株式		-	-	△14,381	△0.5	-	-
株主資本合計		1,583,420	47.6	1,571,228	48.6	1,606,076	42.2
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		2,741	0.1	△1,623	△0.0	△ 913	△0.0
２．為替換算調整勘定		8,815	0.3	△6,593	△0.2	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		11,556	0.4	△8,217	△0.2	6,407	0.2
純資産合計		1,594,977	48.0	1,563,011	48.4	1,612,483	42.4
負債純資産合計		3,324,363	100.0	3,230,655	100.0	3,799,629	100.0

（2）四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当第１四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,317,636	100.0		7,405,085	100.0		28,094,194	100.0
Ⅱ　売上原価			5,863,257	92.8		6,898,003	93.2		26,221,601	93.4
売上総利益			454,379	7.2		507,082	6.8		1,872,593	6.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		359,804	5.7		499,561	6.7		1,690,651	6.0
営業利益			94,574	1.5		7,521	0.1		181,942	0.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		1,047			2,088			4,020		
２．受取手数料		1,559			2,126			6,573		
３．受取販売報奨金		-			2,224			7,909		
４．受取システム手数料		2,127			5,816			18,816		
５．その他		7	4,742	0.1	71	12,328	0.2	2,013	39,333	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		531			509			1,902		
２．社債発行費償却		465			-			1,863		
３．株式交付費		33,117			-			33,117		
４．為替差損		1,054			6,138			-		
５．その他		21	35,190	0.6	106	6,754	0.1	2,825	39,708	0.1
経常利益			64,125	1.0		13,095	0.2		181,567	0.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		-		-	-		-	3,289		
２．固定資産売却益	※２	-	-	-	-	-	-	1,186	4,476	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損		2,788			-			2,788		
２．事務所移転費用		-	2,788	0.0	-	-	0.0	2,090	4,878	0.0
税金等調整前第１四半期(当期)純利益			61,337	1.0		13,095	0.2		181,165	0.6
法人税、住民税及び事業税		18,332			8,243			121,831		
法人税等調整額		△　178	18,153	0.3	△331	7,911	0.1	△　6,505	115,326	0.4
第１四半期(当期)純利益			43,183	0.7		5,184	0.1		65,839	0.2

（3）四半期連結株主資本等変動計算書

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第１四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	43,183	43,183	－	－	－	43,183
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 526	99	△ 426	△ 426
第１四半期連結会計年中の変動額合計(純額)	374,625	374,625	43,183	792,433	△ 526	99	△ 426	792,006
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	404,170	1,583,420	2,741	8,815	11,556	1,594,977

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	426,826	－	1,606,076	△ 913	7,321	6,407	1,612,483
第１四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	－	－	△ 25,650	－	△ 25,650	－	－	－	△ 25,650
第１四半期純利益	－	－	5,184	－	5,184	－	－	－	5,184
自己株式の取得	－	－	－	△ 14,381	△ 14,381	－	－	－	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 14,624
第１四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	－	－	△ 20,465	△ 14,381	△ 34,847	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 49,472
平成20年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	406,360	△ 14,381	1,571,228	△ 1,623	△ 6,593	△ 8,217	1,563,011

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,0000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	65,839	65,839	－	－	－	65,839
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	65,839	815,089	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	809,513
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	426,826	1,606,076	△ 913	7,321	6,407	1,612,483

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)	当第１四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第１四半期(当期)純利益		61,337	13,095	181,165
減価償却費		14,353	21,231	67,356
賞与引当金の増減額		3,972	4,007	4,956
ポイント引当金の増減額		-	7,471	25,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）		398	-	△ 3,289
受取利息及び受取配当金		△ 1,047	△ 2,104	△ 4,020
支払利息及び社債利息		531	509	1,902
固定資産除売却損益		2,168	-	1,601
株式交付費		33,117	-	33,117
社債発行費		465	-	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△ 72,385	276,610	△ 230,997
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 195,438	245,364	△ 414,834
仕入債務の増減額（△は減少）		178,677	△ 418,094	527,968
前受金の増減額（△は減少）		6,843	3,441	△ 8,139
その他		646	17,734	36,364
小計		33,639	169,269	220,213
利息及び配当金の受取額		1,055	2,113	4,024
利息の支払額		△ 188	△ 10	△ 1,841
法人税等の支払額		△ 110,296	△ 98,443	△ 191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 75,790	72,928	31,330
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 150	△ 150	△ 600
有形固定資産の取得による支出		△ 11,117	△ 1,403	△ 38,782
無形固定資産の取得による支出		△ 35,279	△ 49,686	△ 91,242
投資有価証券の取得による支出		-	△ 10,000	-
貸付金による支出		-	△ 316	△ 3,300
貸付金の回収による収入		-	202	262
有形固定資産の売却による収入		318	-	2,504
差入保証金の差入による支出		-	764	4,806
その他		397	△ 5,510	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,831	△ 66,100	△ 126,024
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	-	13,949
短期借入金の返済による支出		△ 30,540	-	△ 44,749
株式発行による収入		716,132	-	716,132
配当金支出額		-	△ 23,928	-
自己株式の取得による支出		-	△ 14,381	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,592	△ 38,310	685,332
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△ 12,472	1,864
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		563,971	△ 43,955	592,502
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
Ⅶ　現金及び現金同等物の第１四半期末(期末)残高	※	973,700	958,276	1,002,231

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の第１四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第１四半期の決算日は、３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から、連結決算日４月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ――――― ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 当第１四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理） ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ――――― ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 ―――― ②社債発行費 ――――	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ――――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ･フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	同左

表示方法の変更

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(貸借対照表) 前第１四半期連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（当第１四半期連結会計期間末63,824千円）及び「前受金」（当第１四半期連結会計期間末16,450千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（前連結会計年度62,915千円）及び「前受金」（前連結会計年度13,053千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日)	前連結会計年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 17,731千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 31,024千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　81,847千円 給料手当及び賞与　55,197千円 賞与引当金繰入額　3,972千円 支払手数料　48,876千円 販売手数料　49,227千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　131,809千円 給料手当及び賞与　69,739千円 賞与引当金繰入額　7,127千円 支払手数料　76,927千円 販売手数料　56,276千円 ポイント引当金繰入額　7,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　418,541千円 給料手当及び賞与　276,799千円 賞与引当金繰入額　8,344千円 支払手数料　224,893千円 販売手数料　180,942千円 ポイント引当金繰入額　25,197千円
※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※２ ――――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,186千円 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 器具及び備品 本社移転に伴う保証金償却　619千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式	－	178	－	178
合計	－	178	－	178

(注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間（自　平成20年２月１日　至　平成20年４月30日）	前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）
※　現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年４月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　974,700 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,000 現金及び現金同等物の第１四半期末残高　973,700	※　現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年４月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　959,876 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,600 現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高　958,276	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,003,681 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,450 現金及び現金同等物の期末残高　1,002,231

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第１四半期連結会計期間
（自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日）</th>
<th>当第１四半期連結会計期間
（自　平成20年２月１日
至　平成20年４月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr></table>２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>16,585</td><td>18,607</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>32,662</td><td>17,709</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>49,248</td><td>36,317</td></tr></table>２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,576千円
１年超　20,324千円
合計　37,900千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,649千円
減価償却費相当額　4,278千円
支払利息相当額　345千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第１四半期連結会計期間末（平成 19 年４月 30 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当第１四半期連結会計期間末（平成 20 年４月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株　式	5,404	5,247	156
合　　計	5,404	5,247	156

２．時価評価されていない主な有価証券

	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村ＣＲＦ	4,595
非上場株式	3,840

前連結会計年度末（自 平成 19 年2月1日 至 平成 20 年4月 30 日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,356	433,280	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12,909	12,909	△ 12,909	－
計	5,884,356	446,189	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,824,606	425,489	6,250,095	△ 27,032	6,223,062
営業利益	59,750	20,700	80,451	14,123	94,574

(注) 1．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日 至 平成20年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,073,101	331,984	7,405,085	－	7,405,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,073,101	331,984	7,405,085	－	7,405,085
営業費用	7,069,335	328,229	7,397,564	－	7,397,564
営業利益	3,766	3,754	7,521	－	7,521

(注) 1．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
営業費用	26,019,466	1,892,786	27,912,252	－	27,912,252
営業利益	103,042	78,900	181,942	－	181,942

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,918,590	399,046	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,909	－	12,909	△ 12,909	－
計	5,931,499	399,046	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,854,431	395,664	6,250,095	△ 27,032	6,223,062
営業利益	77,068	3,382	80,451	14,123	94,574

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,087,520	317,565	7,405,085	－	7,405,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,006	－	18,006	△ 18,006	－
計	7,105,527	317,565	7,423,092	△ 18,006	7,405,085
営業費用	7,099,482	315,273	7,414,755	△ 17,191	7,397,564
営業利益	6,045	2,291	8,336	△ 815	7,521

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△ 147,060	－
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△ 147,060	28,094,194
営業費用	26,345,632	1,713,865	28,059,498	△ 147,245	27,912,252
営業利益	117,649	64,107	181,757	185	181,942

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年４月 30 日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年４月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり純資産額　37,309円41銭	１株当たり純資産額　36,714円53銭	１株当たり純資産額　37,718円92銭
１株当たり第１四半期純利益金額　1,037円28銭	１株当たり第１四半期純利益金額　121円32銭	１株当たり当期純利益　1,549円99銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額　1,027円35銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり前連結期純利益金額　1,539円38銭

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり第1四半期(当期)純利益			
第１四半期（当期）純利益　（千円）	43,183	5,184	65,839
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益　（千円）	43,183	5,184	65,839
期中平均株式数　（株）	41,632	42,729	42,447
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益			
第１四半期当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	403	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		771,214			756,905			852,170		
２．売掛金		484,355			427,906			590,772		
３．商品		961,132			930,715			1,182,674		
４．未収還付法人税等		-			59,769			59,769		
５．繰延税金資産		10,229			16,810			16,810		
６．その他	※２	61,770			21,563			35,654		
貸倒引当金		△ 3,687			-			-		
流動資産合計			2,285,013	76.8		2,213,671	75.3		2,737,852	79.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,532			3,535			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	2,358			1,605			1,745		
(3) 器具及び備品	※１	14,248			30,646			28,589		
有形固定資産合計		21,139		0.7	35,787		1.2	34,190		1.0
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		210,022			248,753			219,874		
(2) ソフトウェア仮勘定		-			4,300			4,300		
(3) 商標権		-			1,103			1,133		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		210,110		7.1	254,244		8.6	225,396		6.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,683			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		55,208			48,004			49,044		
(4) 差入保証金		233,755			228,979			228,963		
(5) 長期未収入金		30,302			8,355			8,355		
(6) その他		933			4,218			3,765		
投資その他の資産合計		457,401		15.4	436,603		14.9	427,329		12.5
固定資産合計			688,651	23.1		726,635	24.7		686,916	20.1
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		1,397			-			-		
繰延資産合計			1,397	0.1		-	-		-	-
資産合計			2,975,062	100.0		2,940,306	100.0		3,424,768	100.0

区分	注記番号	前第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,055,088			1,041,452			1,427,427		
２．一年以内償還予定社債		-			200,000			200,000		
３．未払金		48,693			62,646			59,151		
４．未払法人税等		18,210			6,500			97,844		
５．前受金		28,009			16,399			12,494		
６．賞与引当金		7,360			11,658			4,956		
７．ポイント引当金		-			32,669			25,197		
８．その他	※２	11,811			16,575			13,836		
流動負債合計			1,169,173	39.3		1,387,903	47.2		1,840,908	53.8
Ⅱ 固定負債										
１．社債		200,000			-			-		
２．繰延税金負債		1,881			-			-		
固定負債合計			201,881	6.8		-	-		-	-
負債合計			1,371,054	46.1		1,387,903	47.2		1,840,908	53.8
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			619,625	20.8		619,625	21.1		619,625	18.1
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	18.8		559,625	19.1		559,625	16.3
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		421,412			388,555			404,920		
利益剰余金合計			422,016	14.2		389,158	13.2		405,524	11.8
４．自己株式			-			△14,381	△0.5		-	
株主資本合計			1,601,266	53.8		1,554,026	52.9		1,584,774	46.2
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			2,741			△1,623			△ 913	
評価・換算差額等合計			2,741	0.1		△1,623	△0.1		△ 913	△0.0
純資産合計			1,604,007	53.9		1,552,403	52.8		1,583,860	46.2
負債純資産合計			2,975,062	100.0		2,940,306	100.0		3,424,768	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			5,931,499	100.0		7,105,527	100.0		26,463,282	100.0
Ⅱ　売上原価			5,520,898	93.1		6,643,173	93.5		24,820,018	93.8
売上総利益			410,601	6.9		462,354	6.5		1,643,263	6.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			333,532	5.6		456,308	6.4		1,525,613	5.8
営業利益			77,068	1.3		6,045	0.1		117,649	0.4
Ⅳ　営業外収益	※１		4,403	0.1		12,106	0.2		36,232	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		33,968	0.6		2,176	0.1		37,488	0.1
経常利益			47,503	0.8		15,975	0.2		116,394	0.4
Ⅵ　特別利益			-	-		-	-		3,289	0.0
Ⅶ　特別損失	※３		2,788	0.0		-	-		4,878	0.0
税引前第１四半期(当期)純利益			44,715	0.8		15,975	0.2		114,806	0.4
法人税、住民税及び事業税	※４	18,332			6,691			111,495		
法人税等調整額		-	18,332	0.4	-	6,691	0.1	△　6,580	104,915	0.4
第１四半期(当期)純利益			26,382	0.4		9,284	0.1		9,890	0.0

（3）四半期株主資本等変動計算書

前第１四半期会計期間（自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年４月 30 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第１四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	－	－	26,382	26,382	26,382
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	26,382	26,382	775,632
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	421,412	422,016	1,601,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第１四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	26,382
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	△　526	△　526	△　526
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　526	△　526	775,106
平成19年４月30日残高（千円）	2,741	2,741	1,604,007

当第１四半期会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	－	1,584,774
第１四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 25,650	△ 25,650	－	△ 25,650
第１四半期純利益	－	－	－	－	9,284	9,284	－	9,284
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△ 14,381	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△ 16,365	△ 16,365	△ 14,381	△ 30,747
平成20年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	388,555	389,158	△ 14,381	1,554,026

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,583,860
第１四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 25,650
第１四半期純利益	－	－	9,284
自己株式の取得	－	－	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間変動額（純額）	△ 709	△ 709	△ 709
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△ 709	△ 709	△ 31,457
平成20年４月30日残高（千円）	△ 1,623	△ 1,623	1,552,403

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日　至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	－	－	9,890	9,890	9,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	9,890	9,890	759,140
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	1,584,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
当期純利益	－	－	9,890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 4,182	△ 4,182	754,958
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,583,860

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第１四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ――――――	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 当第１四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 ――――――
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 ――――― (2) 社債発行費 ――――――	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。 (3)ポイント引当金 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第１四半期会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	同左

表示方法の変更

前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度87千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第１四半期会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年４月30日)	前事業年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,509千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 25,869千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」とし記載しております。	※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」とし記載しております。	※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」とし記載しております。
――――	３　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司　15,764千円	３　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司　12,357千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　708千円 受取手数料　1,559千円 受取ｼｽﾃﾑ手数料　2,127千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　1,867千円 受取手数料　2,126千円 受取販売報奨金　2,224千円 受取システム手数料　5,816千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,382千円 受取手数料　6,573千円 受取販売報奨金　7,909千円 受取システム手数料　18,816千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　342千円 社債発行費償却　465千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　499千円 為替差損　1,579千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,654千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　33,117千円 為替差損　112千円
※３　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円	※３　特別損失のうち主要なもの ―――――	※３　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,498千円
※４　当第１四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※４ 同左	※４ ―――――
５　減価償却実施額 有形固定資産　1,510千円 無形固定資産　12,216千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　4,504千円 無形固定資産　16,727千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　14,233千円 無形固定資産　53,123千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第１四半期会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第１四半期会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	－	178	－	178
合計	－	178	－	178

(注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第１四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日)</th>
<th>当第１四半期会計期間
(自　平成20年２月１日
至　平成20年４月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第1四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr></table>２．　未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第1四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>16,585</td><td>18,607</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>32,662</td><td>17,709</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>49,248</td><td>36,317</td></tr></table>２．　未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,576千円
１年超　20,324千円
合計　37,900千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,649千円
減価償却費相当額　4,278千円
支払利息相当額　345千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
同左
５．　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>２．　未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
同左
５．　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第１四半期会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前事業年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
１株当たり純資産額　37,520円65銭	１株当たり純資産額　36,465円35銭	１株当たり純資産額　37,049円36銭
１株当たり第1四半期純利益金額　633円71銭	１株当たり第１四半期純利益金額　217円28銭	１株当たり当期純利益　232円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　627円65銭	なお、潜在株式調整後１株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　231円26銭

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
第１四半期（当期）純利益（千円）	26,382	9,284	9,890
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益（千円）	26,382	9,284	9,890
期中平均株式数（株）	41,632	42,729	42,477
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた第１四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）（株）	403	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成21年１月期　第１四半期財務・業績の概況

平成20年６月11日

上場会社名	株式会社ストリーム	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3071	ＵＲＬ	http://www.stream-jp.com/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）劉　海涛	
問合せ先責任者	（役職名）取締役副社長管理本部長	（氏名）竹下　謙治	ＴＥＬ (03)5256－7684

（百万円未満切捨て）

１．平成21年１月期第１四半期の連結業績（平成20年２月１日　～　平成20年４月30日）

(1)　連結経営成績　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年１月期第１四半期	7,405	17.2	72	△38.5	77	△11.5	43	△23.2
20年１月期第１四半期	6,317	-	117	-	87	-	56	-
20年１月期	28,094		443		443		272	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
21年１月期第１四半期	1,017	50	－	－
20年１月期第１四半期	1,363	52	1,350	44
20年１月期	6,420	53	6,376	49

(2)　連結財政状態　　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年１月期第１四半期	3,199	1,808	56.5	42,473	68
20年１月期第１四半期	3,324	1,608	48.4	37,627	12
20年１月期	3,791	1,819	48.0	42,558	34

(3)　連結キャッシュ・フローの状況　　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年１月期第１四半期	72	△ 66	△ 38	958
20年１月期第１四半期	△ 75	△ 45	685	973
20年１月期	31	△ 126	685	1,002

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
20年１月期	円 銭 － －	円 銭 600 00	円 銭 600 00
21年１月期	－ －	－ －	600 00
21年１月期（予想）	－ －	600 00	

３．平成21年１月期の連結業績予想（平成20年２月１日　～　平成21年１月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中　間　期	15,193　18.6	216　5.4	219　14.1	129　13.2	3,026　71
通　　期	33,316　18.6	567　28.0	578　30.5	341　25.3	7,980　39

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無

(4) 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

５．個別業績の概要（平成20年２月１日　～　平成20年４月30日）

(1)　個別経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売　上　高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期）純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%
21年１月期第１四半期	7,105　19.8	70　△29.3	80　14.3	47　20.5
20年１月期第１四半期	5,931　-	99　-	70　-	39　-
20年１月期	26,463	379	377	216

	１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭
21年１月期第１四半期	1,113　46
20年１月期第１四半期	959　95
20年１月期	5,103　38

(2)　個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
21年１月期第１四半期	2,909	1,797	61.8	42,224　50
20年１月期第１四半期	2,975	1,617	54.4	37,838　36
20年１月期	3,416	1,790	52.4	41,888　78

６．平成21年１月期の個別業績予想（平成20年２月１日　～　平成21年１月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%	百万円　%	円　銭
中　　間　　期	14,475　21.4	216　19.3	209　27.4	123　35.1	2,879　04
通　　期	31,500　19.0	516　36.1	515　36.6	304　40.7	7,107　18

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

なお、上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成 20 年２月１日～平成 20 年４月 30 日）におけるわが国経済は、原油などの原材料高が消費や設備投資を下押しし、企業収益の伸び悩みや生産の横ばい傾向など景気減速感を強める状況となりました。特に原材料高に端を発する素材価格の高騰は食品などの生活必需品にも波及し、物価上昇傾向とそれに伴う消費への影響が出ているものと思われます。

当社が属する家電・パソコンの販売業界におきましては、大型薄型テレビや高機能白物家電、又新しいモデルのパソコン等一部の商品の販売が堅調に推移したものの、景況感の停滞や業界における価格をはじめとした競争は激化の一途を辿りました。

このような状況の中、インターネット通販事業におきましては、前期から注力している家電商品の販売を推進するとともに、粗利率の向上を意図した価格設定や適正在庫の追求に努めました。その結果、売上高は、7,073 百万円（前年同期比 20.2%増）となりました。

一方、営業利益につきましては、売上高の伸び以上に配送等の物流費用や代金決済に伴う手数料等の費用が増加し、広告宣伝費等を抑制しましたが、68 百万円（前年同期比 17.3%減）にとどまりました。

なお、来数客、購買客数及び商品別販売動向については以下のとおりです。

来客数･購買客数・会員数

	21/１（１Q）	20/１（１Q）	同期比(%)
来客数	4,481	3,683	21.7
購買客数	190	148	28.7
会員数	1,134	745	52.1

＊会員数は 1Q 期末、単位：千人

商品別販売動向

	21/１（１Q）	20/１（１Q）	同期比(%)
家電	2,636	1,799	46.5
パソコン	1,595	1,211	31.7
周辺/デジカメ	2,466	2,509	△ 1.7
その他	374	376	△ 0.4
合　　計	7,073	5,897	19.9

単位：百万円

その他事業につきましては、中国において主に塗料、太陽電池関連の機械・部材を販売する上海ストリーム、食品添加剤等を販売するストリーム上海の子会社２社を有しております。

上海ストリームにおきましては、堅調な中国経済を背景に携帯電話向けの塗料が好調に推移しましたが、期待された太陽電池関連につきましては、原材料高・素材価格の高騰などが影響し、仕入先であるメーカーからの商品供給が十分に受けられず伸び悩みました。又、ストリーム上海におきましては、中国の地元企業への販売に注力し売上高を伸ばすことができましたが、物流関係のコストが嵩み利益面はマイナスとなりました。

その結果、その他事業の売上高は、331 百万円（前年同期比 25.5%減）、営業利益は、３百万円（前年同期比 81.9%減）になりました。

以上、当第１四半期連結会計期間の売上高は、7,405 百万円（前年同期比 17.2%増）、営業利益は、72 百万円（前年同期比 38.5%減）、経常利益 77 百万円（前年同期比 11.5%減）、当期純利益 43 百万円（前年同期比 23.2%減）となりました。

２． 連結財政状態に関する定性情報

当第１四半期連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 72 百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 66 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 38 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 43 百万円の減少となり、958 百万円となりました。当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、72 百万円となりました。これは主に税金等調整前第１四半期純利益が 77 百万円となった他、売上債権の減少額が 276 百万円、たな卸資産の減少額が 268 百万円、仕入債務の減少額が 505 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、66 百万円となりました。これは主に、また EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 49 百万円、投資有価証券の取得による支出 10 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、38 百万円となりました。これは配当金の支出額 23 百万円、自己株式の取得による支出 14 百万円であります。

３．業績予想に関する定性的情報

平成 21 年１月期の業績につきましては、景気減速感が見られる国内経済や依然として厳しい業界環境の中、家電販売におけるネット通販専業者として粗利率の向上やビジネスパートーナーであるベスト電器グループとの協働による家電商品の品揃え及び仕入強化や在庫管理の仕組み強化による受注の獲得向上などに注力する考えです。

現状におきましては、平成 20 年３月 13 日に公表した業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行う予定であります。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年1月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			974,700			959,876			1,003,681	
２．受取手形及び売掛金			745,765			600,672			907,249	
３．たな卸資産			981,309			978,405			1,248,080	
４．繰延税金資産			10,907			21,996			21,664	
５．その他			80,502			46,083			56,093	
貸倒引当金			△ 3,687			-			-	
流動資産合計			2,789,497	83.9		2,607,033	81.5		3,236,769	85.4
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,532			3,535			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	6,687			6,641			7,584		
(3) 器具及び備品	※１	16,710	27,930	0.8	32,740	42,916	1.3	31,078	42,519	1.1
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		210,722			249,179			220,389		
(2) その他		87	210,809	6.4	5,491	254,670	8.0	5,521	225,911	6.0
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,683			3,840		
(2) 出資金		55,208			48,004			49,044		
(3) 差入保証金		234,517			228,979			229,727		
(4) その他		1,162	294,728	8.9	4,218	294,885	9.2	3,765	286,376	7.5
固定資産合計			533,468	16.1		592,473	18.5		554,807	14.6
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費			1,397			-			-	
繰延資産合計			1,397	0.0		-	-		-	
資産合計			3,324,363	100.0		3,199,506	100.0		3,791,576	100.0

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)	構成比 (%)	前連結会計年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．買掛金		1,384,669		1,002,375		1,539,741	
２．未払金		49,420		-		-	
３．一年以内償還予定社債		-		200,000		200,000	
４．未払法人税等		28,483		35,118		99,150	
５．前受金		28,033		-		-	
６．賞与引当金		7,360		12,083		8,344	
７．ポイント引当金		-		32,669		25,197	
８．その他		15,956		109,070		99,773	
流動負債合計		1,513,923	45.5	1,391,317	43.5	1,972,207	52.0
Ⅱ 固定負債							
１．社債		200,000		-		-	
２．繰延税金負債		1,881		-		-	
固定負債合計		201,881	6.1	-	-	-	-
負債合計		1,715,804	51.6	1,391,317	43.5	1,972,207	52.0
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
１．資本金		619,625	18.6	619,625	19.4	619,625	16.3
２．資本剰余金		559,625	16.8	559,625	17.5	559,625	14.8
３．利益剰余金		417,752	12.6	651,538	20.4	633,711	16.7
４．自己株式		-	-	△14,381	△0.5	-	-
株主資本合計		1,597,002	48.0	1,816,406	56.8	1,812,961	47.8
Ⅱ 評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		2,741	0.1	△1,623	△0.1	△ 913	△0.0
２．為替換算調整勘定		8,815	0.3	△6,593	△0.2	7,321	0.2
評価・換算差額等合計		11,556	0.4	△8,217	△0.3	6,407	0.2
純資産合計		1,608,559	48.4	1,808,189	56.5	1,819,369	48.0
負債純資産合計		3,324,363	100.0	3,199,506	100.0	3,791,576	100.0

（2）四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当第１四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			6,317,636	100.0		7,405,085	100.0		28,094,194	100.0
Ⅱ　売上原価			5,840,357	92.4		6,837,481	92.3		25,963,182	92.4
売上総利益			477,279	7.6		567,604	7.7		2,131,012	7.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		359,804	5.7		495,519	6.7		1,687,524	6.0
営業利益			117,474	1.9		72,085	1.0		443,487	1.6
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		1,047			2,088			4,020		
２．受取手数料		1,559			2,126			6,573		
３．受取販売報奨金		-			2,224			7,909		
４．受取システム手数料		2,127			5,816			18,816		
５．その他		7	4,742	0.1	71	12,328	0.2	2,013	39,333	0.1
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		531			509			1,902		
２．社債発行費償却		465			-			1,863		
３．株式交付費		33,117			-			33,117		
４．為替差損		1,054			6,138			-		
５．その他		21	35,190	0.6	106	6,754	0.1	2,825	39,708	0.1
経常利益			87,025	1.4		77,659	1.1		443,112	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入額		-		-	-		-	3,289		
２．固定資産売却益	※２	-	-	-	-	-	-	1,186	4,476	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除売却損		2,788			-			2,788		
２．事務所移転費用		-	2,788	0.1	-	-	0.0	2,090	4,878	0.0
税金等調整前第１四半期(当期)純利益			84,237	1.3		77,659	1.1		442,710	1.6
法人税、住民税及び事業税		27,650			34,514			180,921		
法人税等調整額		△　178	27,471	0.4	△331	34,182	0.5	△　10,935	169,985	0.6
第１四半期(当期)純利益			56,765	0.9		43,477	0.6		272,725	1.0

（3）四半期連結株主資本等変動計算書

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第１四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	―	749,250	―	―	―	749,250
第１四半期純利益	―	―	56,765	56,765	―	―	―	56,765
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 526	99	△ 426	△ 426
第１四半期連結会計年中の変動額合計(純額)	374,625	374,625	56,765	806,015	△ 526	99	△ 426	805,588
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	417,752	1,597,002	2,741	8,815	11,556	1,608,559

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	―	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369
第１四半期連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当	―	―	△ 25,650	―	△ 25,650	―	―	―	△ 25,650
第１四半期純利益	―	―	43,477	―	43,477	―	―	―	43,477
自己株式の取得	―	―	―	△ 14,381	△ 14,381	―	―	―	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	―	―	―	―	―	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 14,624
第１四半期連結会計年中の変動額合計（千円）	―	―	17,827	△ 14,381	3,445	△ 709	△ 13,915	△ 14,624	△ 11,179
平成20年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	651,538	△ 14,381	1,816,406	△ 1,623	△ 6,593	△ 8,217	1,808,189

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,0000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	―	749,250	―	―	―	749,250
当期純利益	―	―	272,725	272,725	―	―	―	272,725
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	―	―	―	―	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	272,725	1,021,975	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	1,016,398
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	633,711	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369

（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)	当第１四半期連結会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第１四半期(当期)純利益		84,237	77,659	442,710
減価償却費		14,353	21,231	67,356
賞与引当金の増減額		3,972	4,007	4,956
ポイント引当金の増減額		-	7,471	25,197
貸倒引当金の増減額（△は減少）		398	-	△　3,289
受取利息及び受取配当金		△　1,047	△　2,104	△　4,020
支払利息及び社債利息		531	509	1,902
固定資産除売却損益		2,168	-	1,601
株式交付費		33,117	-	33,117
社債発行費		465	-	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△　72,385	276,610	△　230,997
たな卸資産の増減額（△は増加）		△　195,438	268,460	△　462,122
仕入債務の増減額（△は減少）		154,632	△　505,893	306,281
前受金の増減額（△は減少）		6,843	3,441	△　8,139
その他		1,791	17,873	43,794
小計		33,639	169,269	220,213
利息及び配当金の受取額		1,055	2,113	4,024
利息の支払額		△　188	△　10	△　1,841
法人税等の支払額		△　110,296	△　98,443	△　191,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		△　75,790	72,928	31,330
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△　150	△　150	△　600
有形固定資産の取得による支出		△　11,117	△　1,403	△　38,782
無形固定資産の取得による支出		△　35,279	△　49,686	△　91,242
投資有価証券の取得による支出		-	△　10,000	-
貸付金による支出		-	△　316	△　3,300
貸付金の回収による収入		-	202	262
有形固定資産の売却による収入		318	-	2,504
差入保証金の差入による支出		-	764	4,806
その他		397	△　5,510	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　45,831	△　66,100	△　126,024
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		-	-	13,949
短期借入金の返済による支出		△　30,540	-	△　44,749
株式発行による収入		716,132	-	716,132
配当金支出額		-	△　23,928	-
自己株式の取得による支出		-	△　14,381	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,592	△　38,310	685,332
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		-	△　12,472	1,864
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		563,971	△　43,955	592,502
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	409,729
Ⅶ　現金及び現金同等物の第１四半期末(期末)残高	※	973,700	958,276	1,002,231

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左	同左
２　連結子会社の第１四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第１四半期の決算日は、３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から、連結決算日４月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３　会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ――――― ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 当第１四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理） ②たな卸資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ――――― ②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 ―――― ②社債発行費 ――――	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 ――――	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4　四半期連結キャッシュ･フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	同左

表示方法の変更

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(貸借対照表) 前第１四半期連結会計期間末まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（当第１四半期連結会計期間末70,712千円）及び「前受金」（当第１四半期連結会計期間末16,450千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」（前連結会計年度69,665千円）及び「前受金」（前連結会計年度13,053千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第１四半期連結会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第１四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日)	当第１四半期連結会計期間末 (平成20年４月30日)	前連結会計年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 17,731千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 31,024千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 26,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　81,847千円 給料手当及び賞与　55,197千円 賞与引当金繰入額　3,972千円 支払手数料　48,876千円 販売手数料　49,227千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　131,809千円 給料手当及び賞与　69,739千円 賞与引当金繰入額　7,127千円 支払手数料　76,927千円 販売手数料　56,276千円 ポイント引当金繰入額　7,471千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費　418,541千円 給料手当及び賞与　276,799千円 賞与引当金繰入額　8,344千円 支払手数料　224,893千円 販売手数料　180,942千円 ポイント引当金繰入額　25,197千円
※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,497千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 本社移転に伴う保証金償却　619千円	※２ ――――――	※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,186千円 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品　1,498千円 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　279千円 器具及び備品　392千円 器具及び備品 本社移転に伴う保証金償却　619千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,750	－	－	42,750
合計	42,750	－	－	42,750
自己株式				
普通株式	－	178	－	178
合計	－	178	－	178

(注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

⑴ 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年４月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年１月31日	平成20年４月24日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間（自　平成20年２月１日　至　平成20年４月30日）	前連結会計年度（自　平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）
※　現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年４月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　974,700 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,000 現金及び現金同等物の第１四半期末残高　973,700	※　現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年４月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　959,876 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,600 現金及び現金同等物の第１四半期連結会計期間末残高　958,276	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年１月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,003,681 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,450 現金及び現金同等物の期末残高　1,002,231

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第１四半期連結会計期間
（自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日）</th>
<th>当第１四半期連結会計期間
（自　平成20年２月１日
至　平成20年４月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr></table>２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>16,585</td><td>18,607</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>32,662</td><td>17,709</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>49,248</td><td>36,317</td></tr></table>２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,576千円
１年超　20,324千円
合計　37,900千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,649千円
減価償却費相当額　4,278千円
支払利息相当額　345千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第１四半期連結会計期間末（平成 19 年４月 30 日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

当第１四半期連結会計期間末（平成 20 年４月 30 日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株　式	5,404	5,247	156
合　　計	5,404	5,247	156

２．時価評価されていない主な有価証券

	第１四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村ＣＲＦ	4,595
非上場株式	3,840

前連結会計年度末（自 平成 19 年2月1日 至 平成 20 年4月 30 日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

(デリバティブ取引関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至　平成20年１月31日）

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係)

前第１四半期連結会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、四半期財務・業績の概況における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,356	433,280	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	12,909	12,909	△ 12,909	－
計	5,884,356	446,189	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,801,706	425,489	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	82,650	20,700	103,351	14,123	117,474

(注) 1．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日 至 平成20年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,073,101	331,984	7,405,085	－	7,405,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,073,101	331,984	7,405,085	－	7,405,085
営業費用	7,004,770	328,229	7,333,000	－	7,333,000
営業利益	68,331	3,754	72,085	－	72,085

(注) 1．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	－	28,094,194
営業費用	25,757,921	1,892,786	27,650,707	－	27,650,707
営業利益	364,587	78,900	443,487	－	443,487

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,918,590	399,046	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,909	－	12,909	△ 12,909	－
計	5,931,499	399,046	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,831,531	395,664	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	99,968	3,382	103,351	14,123	117,474

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,087,520	317,565	7,405,085	－	7,405,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,006	－	18,006	△ 18,006	－
計	7,105,527	317,565	7,423,092	△ 18,006	7,405,085
営業費用	7,034,917	315,273	7,350,191	△ 17,191	7,333,000
営業利益	70,609	2,291	72,901	△ 815	72,085

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	－	28,094,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△ 147,060	－
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△ 147,060	28,094,194
営業費用	26,084,087	1,713,865	27,797,952	△ 147,245	27,650,707
営業利益	379,195	64,107	443,302	185	443,487

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結会計期間(自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年４月 30 日)、当第１四半期連結会計期間(自 平成 20 年２月１日　至 平成 20 年４月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 19 年２月１日　至 平成 20 年１月 31 日)海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり純資産額　37,627円12銭	１株当たり純資産額　42,473円68銭	１株当たり純資産額　42,558円34銭
１株当たり第１四半期純利益金額　1,363円52銭	１株当たり第１四半期純利益金額　1,017円50銭	１株当たり当期純利益　6,420円53銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額　1,350円44銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり前連結期純利益金額　6,376円49銭

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期連結会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１株当たり第1四半期(当期)純利益			
第１四半期（当期）純利益　（千円）	56,765	43,477	272,725
普通株主に帰属しない金額　（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益　（千円）	56,765	43,477	272,725
期中平均株式数　（株）	41,632	42,729	42,447
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益			
第１四半期当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額　（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）　（株）	403	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．四半期個別財務諸表

（1）四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		771,214			756,905			852,170		
２．売掛金		484,355			427,906			590,772		
３．商品		961,132			954,907			1,229,962		
４．繰延税金資産		10,229			21,239			21,239		
５．その他	※２	61,770			21,563			35,654		
貸倒引当金		△ 3,687			-			-		
流動資産合計			2,285,013	76.8		2,182,522	75.0		2,729,800	79.9
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産										
(1) 建物	※１	4,532			3,535			3,855		
(2) 車両運搬具	※１	2,358			1,605			1,745		
(3) 器具及び備品	※１	14,248			30,646			28,589		
有形固定資産合計		21,139		0.7	35,787		1.3	34,190		1.0
２．無形固定資産										
(1) ソフトウェア		210,022			248,753			219,874		
(2) ソフトウェア仮勘定		-			4,300			4,300		
(3) 商標権		-			1,103			1,133		
(4) その他		87			87			87		
無形固定資産合計		210,110	-	7.1	254,244		8.7	225,396		6.6
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		3,840			13,683			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362			133,362		
(3) 出資金		55,208			48,004			49,044		
(4) 差入保証金		233,755			228,979			228,963		
(5) 長期未収入金		30,302			8,355			8,355		
(6) その他		933			4,218			3,765		
投資その他の資産合計		457,401		15.4	436,603		15.0	427,329		12.5
固定資産合計			688,651	23.1		726,635	25.0		686,916	20.1
Ⅲ 繰延資産										
社債発行費		1,397			-			-		
繰延資産合計			1,397	0.1		-	-		-	-
資産合計			2,975,062	100.0		2,909,157	100.0		3,416,716	100.0

区分	注記番号	前第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	当第１四半期会計期間末 (平成20年４月30日) 金額(千円)		構成比 (%)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年１月31日) 金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金		1,031,043			731,965			1,205,739		
２．一年以内償還予定社債		-			200,000			200,000		
３．未払金		49,838			69,535			65,901		
４．未払法人税等		27,528			32,771			97,844		
５．前受金		28,009			16,399			12,494		
６．賞与引当金		7,360			11,658			4,956		
７．ポイント引当金		-			32,669			25,197		
８．その他	※２	11,811			16,575			13,836		
流動負債合計			1,155,591	38.8		1,111,576	38.2		1,625,970	47.6
Ⅱ 固定負債										
１．社債		200,000			-			-		
２．繰延税金負債		1,881			-			-		
固定負債合計			201,881	6.8		-	-		-	-
負債合計			1,357,472	45.6		1,111,576	38.2		1,625,970	47.6
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
１．資本金			619,625	20.8		619,625	21.3		619,625	18.1
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		559,625			559,625			559,625		
資本剰余金合計			559,625	18.8		559,625	19.2		559,625	16.4
３．利益剰余金										
(1) 利益準備金		603			603			603		
(2) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		434,994			633,733			611,806		
利益剰余金合計			435,597	14.7		634,337	21.8		612,409	17.9
４．自己株式			-			△14,381	△0.5		-	
株主資本合計			1,614,847	54.3		1,799,205	61.8		1,791,659	52.4
Ⅱ 評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			2,741			△1,623			△ 913	
評価・換算差額等合計			2,741	0.1		△1,623	△0.0		△ 913	△0.0
純資産合計			1,617,589	54.4		1,797,581	61.8		1,790,745	52.4
負債純資産合計			2,975,062	100.0		2,909,157	100.0		3,416,716	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			5,931,499	100.0		7,105,527	100.0		26,463,282	100.0
Ⅱ　売上原価			5,497,998	92.7		6,582,650	92.6		24,561,599	92.8
売上総利益			433,501	7.3		522,876	7.4		1,901,682	7.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費			333,532	5.6		452,266	6.4		1,522,487	5.8
営業利益			99,968	1.7		70,609	1.0		379,195	1.4
Ⅳ　営業外収益	※１		4,403	0.1		12,106	0.2		36,232	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		33,968	0.6		2,176	0.1		37,488	0.1
経常利益			70,403	1.2		80,540	1.1		377,939	1.4
Ⅵ　特別利益			-	-		-	-		3,289	0.0
Ⅶ　特別損失	※３		2,788	0.1		-	-		4,878	0.0
税引前第１四半期(当期)純利益			67,615	1.1		80,540	1.1		376,351	1.4
法人税、住民税及び事業税	※４	27,650			32,962			170,585		
法人税等調整額		-	27,650	0.4	-	32,962	0.4	△　11,010	159,575	0.6
第１四半期(当期)純利益			39,964	0.7		47,577	0.7		216,776	0.8

（3）四半期株主資本等変動計算書

前第１四半期会計期間（自 平成 19 年２月１日　至 平成 19 年４月 30 日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第１四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	－	－	39,964	39,964	39,964
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	39,964	39,964	789,214
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	434,994	435,597	1,614,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第１四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	39,964
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	△　526	△　526	△　526
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　526	△　526	788,688
平成19年４月30日残高（千円）	2,741	2,741	1,617,589

当第１四半期会計期間（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	－	1,791,659
第１四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当	－	－	－	－	△ 25,650	△ 25,650	－	△ 25,650
第１四半期純利益	－	－	－	－	47,577	47,577	－	47,577
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△ 14,381	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	21,927	21,927	△ 14,381	7,545
平成20年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	633,733	634,337	△ 14,381	1,799,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,790,745
第１四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△ 25,650
第１四半期純利益	－	－	47,577
自己株式の取得	－	－	△ 14,381
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間変動額（純額）	△ 709	△ 709	△ 709
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△ 709	△ 709	6,836,044
平成20年４月30日残高（千円）	△ 1,623	△ 1,623	1,797,581

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月1日　至 平成20年1月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
当期純利益	－	－	－	－	216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	216,776	216,776	966,026
平成20年１月31日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
当期純利益	－	－	216,776
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△ 4,182	△ 4,182	961,843
平成20年１月31日残高（千円）	△ 913	△ 913	1,790,745

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第１四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	当第１四半期会計期間 （自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日）	前事業年度 （自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ――――――	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 時価のあるもの 当第１四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理）	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左 ――――――
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４　繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 ――――― (2) 社債発行費 ――――――	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。 (3)ポイント引当金 ――――――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 同左
６　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
７　その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第１四半期会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法律　平成19年３月30日政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	同左

表示方法の変更

前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度87千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前第１四半期会計期間末 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間末 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
――――	――――	(ポイント引当金) 平成19年５月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年４月30日)	前事業年度末 (平成20年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,509千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 25,869千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 21,907千円
※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」とし記載しております。	※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」とし記載しております。	※２　消費税の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」とし記載しております。
――――	３　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司　15,764千円	３　次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　3,085千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司　12,357千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 要約損益計算書 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　708千円 受取手数料　1,559千円 受取ｼｽﾃﾑ手数料　2,127千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　1,867千円 受取手数料　2,126千円 受取販売報奨金　2,224千円 受取システム手数料　5,816千円	※１　営業外収益のうち主要なもの 受取利息　2,382千円 受取手数料　6,573千円 受取販売報奨金　7,909千円 受取システム手数料　18,816千円
※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　342千円 社債発行費償却　465千円 株式交付費　33,117千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　499千円 為替差損　1,579千円	※２　営業外費用のうち主要なもの 社債利息　1,654千円 社債発行費償却　1,863千円 株式交付費　33,117千円 為替差損　112千円
※３　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,497千円	※３　特別損失のうち主要なもの ―――――	※３　特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損　1,290千円 固定資産売却損　1,498千円
※４　当第１四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※４ 同左	※４ ―――――
５　減価償却実施額 有形固定資産　1,510千円 無形固定資産　12,216千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　4,504千円 無形固定資産　16,727千円	５　減価償却実施額 有形固定資産　14,233千円 無形固定資産　53,123千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第１四半期会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第１四半期会計期間　（自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式	－	178	－	178
合計	－	178	－	178

(注) 普通株式の自己株式の増加178株は、会社法第165条２項の規定による定款の定めに基づく取得による増加であります。

前事業年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>前第１四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日)</th>
<th>当第１四半期会計期間
(自　平成20年２月１日
至　平成20年４月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成19年２月１日
至　平成20年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第1四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr></table>２．　未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．　利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第1四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>16,585</td><td>18,607</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>32,662</td><td>17,709</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>49,248</td><td>36,317</td></tr></table>２．　未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,576千円
１年超　20,324千円
合計　37,900千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,649千円
減価償却費相当額　4,278千円
支払利息相当額　345千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
同左
５．　利息相当額の算定方法
同左</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価格相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>２．　未経過リース料期末残高相当額
１年内　17,431千円
１年超　24,773千円
合計　42,204千円
３．　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　18,366千円
減価償却費相当額　16,902千円
支払利息相当額　1,693千円
４．　減価償却費相当額の算定方法
同左
５．　利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

前第１四半期会計期間(自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日)、当第１四半期会計期間(自 平成20年２月１日　至 平成20年４月30日)及び前事業年度(自 平成19年２月１日　至 平成20年１月31日)子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

前第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第１四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
１株当たり純資産額　37,838円36銭	１株当たり純資産額　42,224円50銭	１株当たり純資産額　41,888円78銭
１株当たり第1四半期純利益金額　959円95銭	１株当たり第１四半期純利益金額　1,113円46銭	１株当たり当期純利益　5,103円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　950円75銭	なお、潜在株式調整後１株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額　5,068円37銭

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	当第1四半期会計期間 (自　平成20年２月１日 至　平成20年４月30日)	前事業年度 (自　平成19年２月１日 至　平成20年１月31日)
第１四半期（当期）純利益（千円）	39,964	47,577	216,776
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益（千円）	39,964	47,577	216,776
期中平均株式数（株）	41,632	42,729	42,477
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた第１四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）（株）	403	－	293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権２種類 潜在株式の数750株	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。